

# 大分県の財務諸表（指標編）

（統一的な基準）

## 平成29年度決算

### 指標編 目次

- 1 指標分析の視点
- 2 県民一人当たり資産額、負債額
- 3 有形固定資産の行政目的別割合
- 4 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）
- 5 社会資本形成の世代間負担比率
- 6 債務償還可能年数
- 7 県民一人当たり行政コスト
- 8 県民一人当たり行政コスト（コスト区分別）
- 9 受益者負担の割合

総務部 財政課

# 1 指標分析の視点

「地方公会計の活用に関する研究会報告書」（平成30年3月30日、総務省）に基づき、財務諸表から各種指標を算定します。指標分析の視点は以下のとおりです。

分析の視点	分析概要	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか、といった視点に基づくものです。従来の決算統計では、財政力指数や経常収支比率、地方財政健全化法では、実質公債費比率や将来負担比率等といった財政指標が既にありますが、いずれも資産形成度を表す指標ではないため、資産形成度に関する指標は財務書類を作成することによって、初めて得られます。	<ul style="list-style-type: none"><li>● 県民一人当たり資産額</li><li>● 有形固定資産の行政目的別割合</li><li>● 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）</li></ul>
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か、といった視点に基づくものです。世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法の将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているか、どのように推移しているのかを端的に把握することが可能です。	<ul style="list-style-type: none"><li>● 社会資本等形成の世代間負担比率</li></ul>
持続可能性	財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)、といった視点に基づくものです。県の負債に関する情報は、現行の予算説明書においても、債務負担行為額及び地方債現在高についてそれぞれ調書が添付されますが、貸借対照表では、この他に退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることが可能です。	<ul style="list-style-type: none"><li>● 県民一人当たり負債額</li><li>● 債務償還可能年数</li></ul>
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか、といった視点に基づくものです。行政の効率化は、行政評価等においても個別に分析が行われていますが、行政コスト計算書は大分県の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報となります。	<ul style="list-style-type: none"><li>● 県民一人当たり行政コスト</li></ul>
自律性	歳入はどのくらいの税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)、といった視点に基づくものです。決算統計の歳入内訳や財政力指数が関連しますが、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することで、負担割合の水準の適正さの判断指標として用いることが可能です。	<ul style="list-style-type: none"><li>● 受益者負担の割合</li></ul>

## 2 県民一人当たり資産額、負債額

県民1人あたり資産額は、インフラ資産の減価償却費が新たな資産の取得額を上回ったこと及び度重なる豪雨災害に対応するための財政調整基金の取崩等により前年度に比べ5千円の減(▲0.3%)、また県民1人あたり負債額は、県債の繰上償還や発行抑制等により前年度に比べ2千円の減(▲0.2%)となっています。

<計算式> 資産額(負債額)÷住民基本台帳人口(平成30年1月1日時点:1,169,158人)

	H29	H28	H29-H28	増減率
資産額	23,288億円	23,506億円	▲218億円	▲0.9%
負債額	12,343億円	12,456億円	▲113億円	▲0.9%
県民1人あたり資産額	1,992千円	1,997千円	▲5千円	▲0.3%
県民1人あたり負債額	1,056千円	1,058千円	▲2千円	▲0.2%

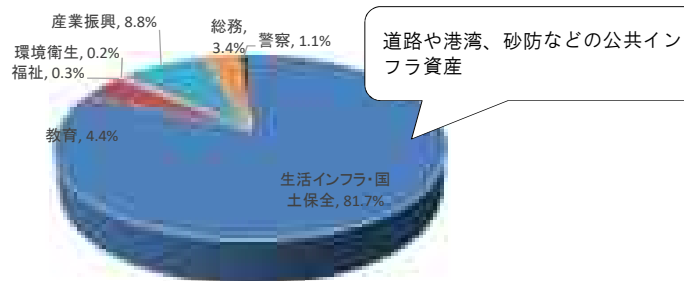
## 3 有形固定資産の行政目的別割合

生活インフラ・国土保全については、インフラ資産が多くを占めているため、減価償却による資産の減少分が、新たな資産の完成や建設途中の資産の建設仮勘定の増加分を上回ったことなどにより、前年度に比べ228億円の減(▲1.3%)となっています。

<計算式> 各行政目的別有形固定資産額÷有形固定資産合計額

(単位:億円)

	H29		H28		H29-H28	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
有形固定資産合計	21,088	100.0%	21,305	100.0%	▲217	▲1.0%
生活インフラ・国土保全	17,236	81.7%	17,464	82.0%	▲228	▲1.3%
教育	918	4.4%	913	4.3%	5	0.5%
福祉	69	0.3%	70	0.3%	▲1	▲1.4%
環境衛生	43	0.2%	42	0.2%	1	2.4%
産業振興	1,855	8.8%	1,851	8.7%	4	0.2%
総務	727	3.4%	732	3.4%	▲5	▲0.7%
警察	240	1.1%	233	1.1%	7	3.0%



## 4 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

インフラ資産を中心とした減価償却累計額の増により、県全体として前年度に比べ1.4%増の49.0%となっています。

<計算式> 減価償却累計額÷(償却資産の評価額+減価償却累計額)

行政目的別の有形固定資産減価償却率

(単位:%)

	県全体	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	警察
H29 (償却資産保有割合)	49.0 (100.0)	48.6 (86.0)	52.0 (2.7)	44.6 (0.1)	46.0 (0.1)	52.4 (7.9)	46.1 (2.1)	58.1 (1.1)
H28	47.6	47.2	50.6	42.7	45.3	51.0	44.8	58.2
H29-H28	1.4	1.4	1.4	1.9	0.7	1.4	1.3	▲0.1

資産ごとの有形固定資産減価償却率

(単位:%)

	県全体	事業用資産	インフラ資産	物品
H29 (償却資産保有割合)	49.0 (100.0)	53.0 (8.0)	48.6 (91.1)	54.4 (0.9)
H28	47.6	51.7	47.2	53.1
H29-H28	1.4	1.3	1.4	1.3

## 5 社会資本等形成の世代間負担比率

県債の繰上償還や発行抑制等により地方債残高は減少したものの、有形・無形固定資産もインフラ資産の減価償却等により減少したため、将来世代負担比率は前年度に比べ0.1%増の30.9%となっています。

<計算式> 将来世代負担比率=地方債残高(特例地方債を除く)÷有形・無形固定資産合計

(単位:億円)

	H29	H28	H29-H28
社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	30.9%	30.8%	0.1%
地方債残高	6,620	6,673	▲53
有形・無形固定資産	21,419	21,637	▲218

## 6 債務償還可能年数

職員数の減による退職手当引当金の減などにより将来負担額が減したものの、補助金などの業務支出の増などにより債務償還可能年数は前年度に比べ2.2年増の23.8年となっています。

＜計算式＞ (将来負担額－充当可能基金残高) ÷ (業務収入等－業務支出)

	(単位：億円、年)		
	H29	H28	H29-H28
将来負担額－充当可能基金残高	11,128	11,199	▲ 71
業務収入等－業務支出	468	518	▲ 50
債務償還可能年数	23.8	21.6	2

## 8 県民一人当たり行政コスト（コスト区分別）

区分別県民一人当たり行政コストは、人件費では職員給与の減や職員数の減による退職手当引当金繰入額の減により前年度に比べ4千円減の127千円となっている一方、物件費では資産の機能維持のために必要な維持補修費の増により前年度に比べ6千円増の92千円、移転費用では税込見合交付金の増などにより前年度に比べ2千円増の154千円となっています。

＜計算式＞ 各区分毎の行政コスト÷住民基本台帳人口(平成30年1月1日時点：1,169,158人)

	(単位：億円)				(単位：千円/人)		
	H29	H28	H29-H28	(県民一人あたり)	H29	H28	H29-H28
人件費	1,489	1,538	▲ 49	人にかかるコスト	127	131	▲ 4
物件費	1,071	1,014	57	物にかかるコスト	92	86	6
移転費用	1,796	1,784	12	移転支出的なコスト	154	152	2
その他	120	127	▲ 7	その他コスト	10	11	▲ 1

## 7 県民一人当たり行政コスト

人件費や物件費等は減しているものの、補助金などの移転費用の増により純行政コストは前年度に比べ6億円増の4,331億円となり、県民一人当たり行政コストも前年度に比べ2千円増の370千円となっています。

＜計算式＞ 純行政コスト÷住民基本台帳人口(平成30年1月1日時点：1,169,158人)

	H29	H28	H29-H28
純行政コスト(億円)	4,331	4,325	6
県民一人当たり(千円/人)	370	368	2

## 9 受益者負担の割合

移転費用の増により経常費用は増したものの、諸収入などの増による経常収益の増が上回ったため、前年度に比べ0.3%増の4.4%となっています。

＜計算式＞ 経常収益÷経常費用

	(単位：億円、%)		
	H29	H28	H29-H28
経常収益	198	183	15
経常費用	4,476	4,463	13
割合	4.4%	4.1%	0.3%